

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月6日
上場取引所 東

上場会社名 大建工業株式会社
 コード番号 7905 URL <https://www.daiken.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 億田 正則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 森野 勝久 TEL 06-6205-7190
 四半期報告書提出予定日 2020年11月6日 配当支払開始予定日 2020年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	92,671	△5.0	2,857	△24.6	3,371	△19.7	1,986	△4.8
2020年3月期第2四半期	97,548	11.9	3,790	22.9	4,197	14.7	2,087	△14.7

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 5,303百万円 (－%) 2020年3月期第2四半期 △349百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	76.29	—
2020年3月期第2四半期	80.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	168,562	67,397	35.3
2020年3月期	170,638	62,975	32.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 59,531百万円 2020年3月期 55,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2021年3月期	—	30.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	△6.2	6,300	△24.9	7,000	△23.2	4,000	△26.6	153.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	27,080,043株	2020年3月期	27,080,043株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,035,231株	2020年3月期	1,051,904株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	26,036,458株	2020年3月期2Q	26,022,409株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある事業等のリスクにつきましては、有価証券報告書（2020年6月29日提出）の「第一部【企業情報】第2【事業の状況】2【事業等のリスク】」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2020年11月18日（水）にアナリスト向けに決算説明会をオンラインにて開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による緊急事態宣言は解除されたものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響で経済活動が大幅に制限されたことにより、極めて厳しい状況が続きました。また、世界経済につきましても、新型コロナウイルス感染拡大の影響に加えて、米中貿易摩擦など経済環境をさらに下押しするリスク要因にも引き続き直面しました。

国内の住宅建設分野におきましては、消費増税後の反動減に、新型コロナウイルス感染拡大の影響が加わり、新設住宅着工、リフォームともに低調に推移しました。公共・商業建築（非住宅建築）分野におきましても、インバウンド需要の急減に伴う商業施設・宿泊施設の工事の中断・延期により、厳しい環境となりました。

海外におきましては、前連結会計年度からの米中貿易摩擦などによるアジアを中心としたMDFの市況悪化の影響が続く一方で、第1四半期連結会計期間に建設工事の中断による需要減の影響が大きかった米国で、当第2四半期連結会計期間以降に住宅着工件数が急回復する動きもみられました。

このような経営環境の中、当社グループは、2019年度からスタートした中期経営計画『G P 2 5 2nd Stage』の2年目にあたり、基本方針として掲げる「事業（市場）ポートフォリオの見直し」を着実に進めるべく、国内では新築住宅市場から公共・商業建築分野への営業人員のシフトを加速させるなどの体制強化に加え、8月には「不燃製品のラインアップ強化」「抗ウイルス機能建材の拡充」などのコンセプトを軸とした2020年度新製品を発売し、“安全・安心・健康・快適な空間づくり”に対応するための提案力強化を図りました。

また、海外では、前連結会計年度に実施したM&Aを軸に拡大を目指す北米市場におきまして、住宅の梁（はり）などの構造材として使用される主力製品のL V Lに防錆性能を付与した新製品を投入するなど、収益性向上のための施策を実施しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	97,548	92,671	△4,876	△5.0%
営業利益	3,790	2,857	△932	△24.6%
経常利益	4,197	3,371	△825	△19.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,087	1,986	△100	△4.8%

売上高につきましては、前第2四半期連結会計期間以降に連結損益に取り込んだ新規連結の子会社4社（北米のL V Lに関する製造会社「CIPA Lumber Co. Ltd.」（以下、C I P A社）及び「PACIFIC WOODTECH CORPORATION」（以下、P W T社）、東京都内を中心にリフォーム事業を展開する「㈱リフォームキュー」、無垢床材の製造、販売、工事を手掛ける「㈱テーオーフローリング」）の業績を、当第2四半期連結累計期間は期首から取り込んだことによる増加がありましたものの、国内外におけるMDF、商業施設及び宿泊施設向けの畳、新築住宅及びリフォーム向けの床材、ドアなど、既存事業製品の販売減により、減収となりました。

利益につきましては、合理化・コストダウン、販管費の削減に努めましたが、既存事業製品の減収による利益減の影響を吸収するには至らず、減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(素材事業)

素材事業につきましては、売上高は、前連結会計年度からの米中貿易摩擦に起因する市況悪化に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響による国内外の需要減に伴うMDFの販売減やインバウンド需要の急減に伴う量の受注減などの影響がありましたものの、前第2四半期連結会計期間より連結損益に取り込んだCIPA社及びPWT社の業績を、当第2四半期連結累計期間は期首から取り込んだことにより、増収となりました。

利益につきましては、合理化・コストダウンに加え、前第2四半期連結会計期間より連結損益に取り込んだCIPA社及びPWT社の業績を、当第2四半期連結累計期間は期首から取り込んだことによる増益があったものの、既存事業製品の減収による利益減の影響を吸収するには至らず、減益となりました。

(素材事業の業績)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	36,365	36,660	294	0.8%
営業利益	1,129	889	△240	△21.3%

(建材事業)

建材事業につきましては、売上高は、公共・商業建築分野向けのドアや床材などの採用増に加え、前第3四半期連結会計期間より連結損益に取り込んだ「㈱テーオーフローリング」の業績を、当第2四半期連結累計期間は期首から取り込んだことによる増加がありましたものの、消費増税後の反動減に、新型コロナウイルス感染拡大の影響が加わり、新築住宅及びリフォーム向けの床材、ドア等の販売が減少し、減収となりました。

利益につきましては、合理化・コストダウン等に努めましたが、減収による利益減の影響を吸収するには至らず、減益となりました。

(建材事業の業績)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	46,652	42,309	△4,342	△9.3%
営業利益	2,226	1,497	△729	△32.8%

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、売上高は、前第2四半期連結会計期間より連結損益に取り込んだ「㈱リフォームキュー」及び前第3四半期連結会計期間より連結損益に取り込んだ「㈱テーオーフローリング」(工事)の業績を、当第2四半期連結累計期間は期首から取り込んだことによる増加がありましたものの、ビル、オフィスの内装工事の需要減などにより、減収・減益となりました。

(エンジニアリング事業の業績)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	10,152	9,415	△736	△7.3%
営業利益	329	253	△75	△23.1%

(2) 財政状態に関する説明

(連結財政状態)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減額
資産	170,638	168,562	△2,075
負債	107,662	101,165	△6,497
有利子負債	43,876	45,071	1,195
純資産	62,975	67,397	4,421

資産につきましては、受取手形及び売掛金等の売上債権の減少等により、前連結会計年度末比20億75百万円減の1,685億62百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金や未払金等の仕入債務の減少等により、前連結会計年度末比64億97百万円減の1,011億65百万円となりました。なお、有利子負債は、前連結会計年度末比11億95百万円増の450億71百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、円安の進行による為替換算調整勘定の増加等により前連結会計年度末比44億21百万円増の673億97百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、第3四半期以降の合理的な予測が困難であることから、2020年5月12日の2020年3月期決算発表以降、未定としておりましたが、現時点で入手可能な前提条件に基づき算定いたしました。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、引き続き予測が困難な状況にあります。住宅、建築資材の需要動向を示す国内の新設住宅着工は、概ね当第2四半期連結会計期間の基調で推移することを前提とし、また、米国の住宅着工につきましては、当第2四半期連結会計期間に急回復し、過熱感がありますことから、一定の調整が入ることを前提としております。

通期連結業績予想とともに未定としておりました2021年3月期の期末配当の予想につきましては、当社株主還元方針において、配当性向30%以上を目標とし、業績に連動した利益還元を目指しつつ、安定的な配当の維持に努めることとしておりますことから、通期業績予想を勘案したうえで、中間配当同様、安定的な配当を維持する考え方を重視し、30円を予定しております。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,839	19,011
受取手形及び売掛金	35,825	31,669
電子記録債権	6,267	5,846
商品及び製品	15,812	14,665
仕掛品	4,064	4,515
原材料及び貯蔵品	7,134	8,273
その他	2,113	2,181
貸倒引当金	△123	△123
流動資産合計	87,934	86,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,335	12,155
機械装置及び運搬具(純額)	20,356	20,150
土地	14,649	14,657
建設仮勘定	1,103	1,236
その他(純額)	2,981	2,868
有形固定資産合計	51,426	51,069
無形固定資産		
のれん	12,631	12,448
ソフトウェア	1,574	1,507
その他	627	668
無形固定資産合計	14,834	14,624
投資その他の資産		
投資有価証券	12,620	13,664
退職給付に係る資産	879	745
繰延税金資産	1,421	887
その他	1,498	1,528
貸倒引当金	△68	△66
投資その他の資産合計	16,351	16,759
固定資産合計	82,612	82,452
繰延資産	91	71
資産合計	170,638	168,562

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,209	18,537
電子記録債務	6,637	5,627
短期借入金	8,885	3,553
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	3,260	3,753
未払金	19,486	16,364
未払法人税等	1,671	907
賞与引当金	2,397	2,162
製品保証引当金	740	721
訴訟損失引当金	168	164
その他	7,117	6,277
流動負債合計	77,575	65,070
固定負債		
社債	13,000	13,000
長期借入金	11,394	17,410
繰延税金負債	1,479	1,473
製品保証引当金	266	192
退職給付に係る負債	3,554	3,611
負ののれん	19	18
その他	372	389
固定負債合計	30,087	36,095
負債合計	107,662	101,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,300	15,300
資本剰余金	14,080	14,088
利益剰余金	29,081	30,157
自己株式	△1,403	△1,381
株主資本合計	57,059	58,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,912	3,620
繰延ヘッジ損益	△443	163
為替換算調整勘定	△3,493	△2,166
退職給付に係る調整累計額	△256	△248
その他の包括利益累計額合計	△1,281	1,367
非支配株主持分	7,197	7,865
純資産合計	62,975	67,397
負債純資産合計	170,638	168,562

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	97,548	92,671
売上原価	73,258	69,502
売上総利益	24,289	23,169
販売費及び一般管理費	20,499	20,311
営業利益	3,790	2,857
営業外収益		
受取利息	28	20
受取配当金	245	257
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資利益	27	23
その他	405	577
営業外収益合計	708	880
営業外費用		
支払利息	132	139
売上割引	64	61
売上債権売却損	6	7
為替差損	21	92
その他	76	64
営業外費用合計	301	366
経常利益	4,197	3,371
特別利益		
固定資産売却益	3	369
投資有価証券売却益	—	2
国庫補助金	120	—
その他	—	2
特別利益合計	124	374
特別損失		
固定資産除却損	75	73
固定資産圧縮損	114	—
投資有価証券評価損	134	—
訴訟損失引当金繰入額	166	—
災害による損失	—	62
その他	66	2
特別損失合計	557	139
税金等調整前四半期純利益	3,764	3,607
法人税、住民税及び事業税	1,211	1,063
法人税等調整額	12	△38
法人税等合計	1,223	1,025
四半期純利益	2,541	2,581
非支配株主に帰属する四半期純利益	453	595
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,087	1,986

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	2,541	2,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△416	708
繰延ヘッジ損益	△433	632
為替換算調整勘定	△2,002	1,384
退職給付に係る調整額	△37	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△2,890	2,721
四半期包括利益	△349	5,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△612	4,635
非支配株主に係る四半期包括利益	263	668

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,764	3,607
減価償却費	2,353	2,744
固定資産除却損	75	73
固定資産売却損益(△は益)	△3	△369
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	134	—
のれん償却額	512	753
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△114	△238
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△189	△93
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	151	195
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	166	△4
受取利息及び受取配当金	△273	△278
支払利息	132	139
為替差損益(△は益)	△4	27
持分法による投資損益(△は益)	△27	△23
売上債権の増減額(△は増加)	7,856	4,663
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,821	△269
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,119	△5,576
未払費用の増減額(△は減少)	48	△66
その他	2,607	△30
小計	9,249	5,251
利息及び配当金の受取額	273	278
利息の支払額	△131	△139
法人税等の支払額	△1,956	△1,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,435	3,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,890	△1,824
有形固定資産の売却による収入	13	92
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,778	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	140	—
その他	△94	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,612	△1,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,179	△5,347
社債の発行による収入	9,949	—
社債の償還による支出	△5	—
長期借入れによる収入	800	8,000
長期借入金の返済による支出	△2,045	△1,438
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△33	△84
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△962	△910
非支配株主への配当金の支払額	△32	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,490	217
現金及び現金同等物に係る換算差額	△222	140
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,909	2,171
現金及び現金同等物の期首残高	16,865	16,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,955	19,011

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	素材事業	建材事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,365	46,652	10,152	93,171	4,376	97,548	—	97,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,076	365	554	2,997	—	2,997	△2,997	—
計	38,442	47,018	10,707	96,168	4,376	100,545	△2,997	97,548
セグメント利益	1,129	2,226	329	3,685	104	3,790	—	3,790

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「素材事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に行われたCIPA Lumber Co. Ltd. 及びPACIFIC WOODTECH CORPORATIONとの企業結合について、暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。なお、当該事象によるのれんの金額が、CIPA Lumber Co. Ltd. は1,024千加ドル(取得日レートの日換算額は85百万円)減少し、PACIFIC WOODTECH CORPORATIONは64千米ドル(取得日レートの日換算額は7百万円)増加しております。

「エンジニアリング事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に(株)リフォームキューの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては65百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	素材事業	建材事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,660	42,309	9,415	88,385	4,285	92,671	—	92,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,968	488	415	2,872	—	2,872	△2,872	—
計	38,628	42,798	9,831	91,258	4,285	95,544	△2,872	92,671
セグメント利益	889	1,497	253	2,640	217	2,857	—	2,857

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。